

第1278号

AFN-1278

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

2019年 8 / 5 (月)

『日本企業が目指す方向性を示す 令和元年版通商白書—経産省』

経済産業省は令和元年版通商白書をまとめ閣議配布した。白書では、グローバル化の進展の現状やグローバル・バリュー・チェーン(GVC)の実態について明らかにするとともに、保護主義の歴史、貿易制限的措置の背景や弊害について多面的に分析、新たなルールベースの国際通商システム構築の必要性を論じている。また、日本の対外経済関係の現状と課題を分析し、特にアジアにおける日本の立ち位置を踏まえ、日本企業が目指すべき方向性を示した。

白書は「日本の製造業の生産の4分の1が海外で行われており、特にアジアで日系現地法人によって日本を起点とするGVCを展開している。国内製造業の輸出の過半は資本関係のある海外関係会社向け。現地法人からみれば、調達の2割強が基幹部品など日本からの輸入」とし、「ASEANにおける日本の存在感の縮小は投資面より貿易面で顕著。その背景として日本企業の現地進出、地場企業の成長、他国の供給代替等のほか、財輸出よりも配当やロイヤリティーで利益を得る日本企業のビジネススタイルの変化もある。名目GDPの拡大等、ASEAN側の成長・変化に起因するところも大きい」と分析。ASEAN・日本の相互関係の深化は世界の生産・消費市場で今後も存在感を増すとみている。

『育児・介護離職防止へ 無料で専門家を企業へ派遣』

厚生労働省は、人材不足の解消のために育児・介護支援プラン導入支援事業を行っている。女性の年齢層階級別労働率は、結婚や出産、育児期に離職する30代女性をボトムとするM字カーブを描いている。育児終了後に再就職をしてもキャリアが中断したり、望む就職先が見つからないことが多々ある。日本の管理職に占める女性の割合が12%と、世界主要7カ国で最下位という結果にも繋がっている問題だ。また男性の育休取得率は低いままで、女性労働者にかかる負荷の解消が課題である。さらに高齢化を受けて、介護離職も深刻な問題だ。介護者は管理職として活躍する者や職責の重い者も多く、仕事と介護の両立に悩み離職することは企業にとって大きな損失となる。現在、仕事と育児・介護の両立は重要な経営課題である。そこで同省では、両立支援のノウハウを持つ専門家の社会保険労務士・中小企業診断士等からなる「育児・介護プランナー」を無料で企業に派遣し、円滑な育児・介護休業等の取得から職場復帰後の働き方の支援方法や休業中の職場環境の整備方法について指導を行い、育児・介護離職を防止しようとしている。さらに、一定の要件を満たした場合には「両立支援等助成金」を支給し、制度の普及を促している。

出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます



<夏期休業のご案内>

令和元年8月10日(土)から8月14日(水)まで休業させていただきます。
今回の発行は8月19日(月)の1279号です。よろしくお願いたします。



21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com